

科学技術の潮流

JST 研究開発戦略センター

④3

4つの検討課題

米国では科学技術を一元的に所管する省庁はなく、各連邦政府機関がそれぞれのミッションに応じて多様な研究開発や研究資金配分を推進している。連邦政府全体としての調整を担っているのが大統領府に置かれている科学技術政策局（OSTP）である。

OSTP 局長はトランプ政権発足後長く空席であったが、2019年2月に元オクラホマ大学副学長のケルビ

ン・ドログマイヤー氏が就任した。同氏が直し、四つのテーマを設定して議論を進めていくを準備する必要がある。

①研究者の事務負担 研究環境。ジェンダー 確保することは政府の ②安全かつ包摂的な ③研究の厳密性と公 ④研究の安全保障。

米、政府主導で研究環境改善



科学技術振興機構（JST）研究開発戦略センター フェロー（海外動向ユニット） 長谷川 貴之

JST 入職後、地域産学官連携、文献データベース提供、国際共同研究推進、国際戦略策定などに従事。日本学術振興会にて世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）、科学研究費補助金、研究倫理関係業務を担当後、18年より現職。主に米国の科学技術政策動向調査を担当。

国家科学技術会議「研究環境に関する合同委員会（JCORE）」で検討中のテーマ

- ①研究者の事務負担の軽減
- ②安全かつ包摂的な研究環境
- ③研究の厳密性と公正性
- ④研究の安全保障

最大化する観点からも重要であり、連邦機関共通の基本方針を整備しつつ、現場の実情に即した事例共有も進める必要がある。

④研究の安全保障。米国の拠点を置く研究者への資金提供の隠匿まで、米国の研究成果への不適切なアクセスが外国政府により行われていくとの懸念が高まっている。対応が急務となっている。

価値観を調和

これらの多くは我が国にも共通する課題である。①から③に関しては総論として賛同の得やすいテーマと考えられるが、④のような問題に関しては、開かれた研究環境と安全保障の確保といういずれも米国にとって重要な価値観を調和させる必要がある。政府、議会、科学界にわたる重大な関心事となっている。我が国への影響も含め、どのような検討や対応がなされるか、引き続き注目される。（金曜日掲載）